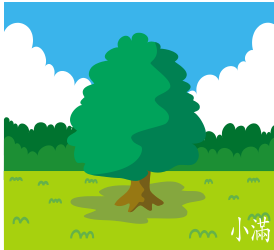


野沢明夫の議員報告

茅野市湖東 4241 番地 TEL 0266-77-2058 FAX 0266-77-2052

● 『出合いの広場』の会事務局 〒391-0301 茅野市北山北大塩道 6891
TEL、FAX は同上です。 Eメール : akky4241@po30.lcv.ne.jp



6月議会の一般質問は次のような内容でした。

- ①「地域福祉政策」について
- ②住民自治の観点から「地区コミュニティー」に市内分権を
求めることについて

①「地域福祉政策」について

●市の福祉の基本指針である第二次「地域福祉計画（ビーナスプラン）」策定に向けて「21世紀の福祉を創る会（福祉21茅野）」による「やらざあ百人衆の集い」を開き計画策定に向けて活動をスタートさせました。いよいよもっとも重要な「地区や区自治会」への地域福祉の展開という課題に取り組むという内容です。

（現在までの検証と問題点）

●第一次ビーナスプランは、それ以前は、児童、障害児や障害者、高齢者といった対象者ごとに縦割りで実施されていた施策や支援の垣根を取り払い「保健・医療・福祉」にかかわる専門職と地域住民が協同して地域福祉に邁進する方策を示したものです。その結果、4地区保健福祉サービスセンターの設置によって「保健・医療・福祉」の拠点整備をし、そこに地域包括支援センターがH18、4月に開設されました。高度な知識や資格を必要とした公的サービスが確立されたと言っていいでしょう。「地域福祉推進条例」に規定するサービス地域の範囲は4エリアで4センターでのサービスを規定しているに過ぎず、区や自治会単位を想定していません。

これからのパートナーシップのまちづくりの第二ステージで求められているのは「小地域での支えあいや助け合い」ということです。住民協力やボランティアによる活動や交流が大切なサービスを考えなければならない、難しい段階にきています。

なかなか行政が「これをしよう」という事業が見出しにくい領域です。行政は何をしようとしているのでしょうか？ 考えてみましょう。

（地区地域福祉行動計画をつくる。）

●一部地区社協による「地区の地域福祉行動計画」策定が進んでいる活動が紹介されていますが、私が質問する前までは、行政と社協が別々に作成しようとしていたようですが、その後のコミュニティー運営委員会などへの説明では両者が共同で行うようです。その元になる「地域福祉計画（ビーナスプラン）」は誰が作るかといえば。

●ビーナスプランは「21世紀の福祉を創る会（福祉21茅野）」の方々が手弁当で報酬なしで作りますが、そのアドバイザーには日本地域福祉研究所が当たっており、さらにその研究所が計画策定の委託（委託料）を受けています。また市行政アドバイザー（福

社関係)にはその研究所の理事長が当たっており報酬を出しております。

「地域福祉計画(ビーンズプラン)」は研究所に委託するほど高度な見識と情報が必要なのではないでしょうか?どういう点で「福祉21 茅野」独自で作ることができないのでしょうか?判然としません。ここでも市の地域福祉政策は地域の独自性が出るのでしょうか?

(「友愛訪問事業」について)

●「茅野市ふれあい保健福祉事業」のひとつで、民生委員に依頼して「訪問者」を選任してもらい「訪問によって対象者の安全確認、話し相手になる、孤独感を和らげるなど生活健康について民生委員と連絡を取り合う」といった内容です。なるべく毎日もしくは最低週3回は訪問してもらい、報奨金は月額1200円です。担当は地域福祉推進課高齢者介護保健係となっています。本年度予算は60万、年一人1200円×12ヶ月=14400円とすると40人分くらい予定されます。一方、福祉推進委員は208名おり、無償で活動しています。ご注目いただきたいのは、この「訪問事業」が行政が直接的に区自治会レベルへの働きかけとしての事業である点。そして、その方たちには報奨金が支払われるという点です。一方福祉推進委員は地区社協の一員で市行政とは直接所管がなく位置づけが不明瞭です。この訪問事業自体こそ推進委員のやるべきことにはふさわしいことだと思うのですが、皆さんはいかが思いますか?

(市、社協間での「地域福祉のパートナーシップ協定」の締結)

●市は「社協」を民間事業者と位置づけ、地域福祉は「民で」やるべきだという考え方を確認できます。しかし本来行政がやるべきことを「社協」に任せているという現状を否定することはできないと思います。実施主体である「社協」をどう位置づけるのかをはっきりさせる必要があると思います。6300万円の人件費補助金を出している組織との業務内容について、協定が無いなどということが本来おかしいと思います。何より先に「行政、市社協、地区社協、民生委員、福祉推進委員、相談員」など組織を分りやすくするためにも不要な組織は廃止し、地域福祉を担う一本化した組織を作る必要があります。そしてその組織の実施主体に関していえば紛れもなく市社会福祉協議会でありますから、そことパートナーシップ協定を結ぶ事だと思います。

●私はこう考える：私は友愛訪問事業を例に挙げ、区自治会への地域福祉政策が市の直接事業か、社協を通しての事業なのか分りにくい点を指摘しました。しかし市は連携がうまくいっているので、社協との協定の提携は不要との立場をとりますので、「それは社協の会長を市長がやっているからですか?」と問いました。市長は民間登用に言及しましたが、私は「市長がやるべきでない」などといっているではありません。会長を誰がやろうが良いのです。地区において実際に混乱があり、社協に任せている活動にかくれて市の強力な行政指導が無い点を指摘しているのです。パートナーシップ協定を結んだ上で市は地域福祉は「社協」がやるといえやすむことです。

<お断り> 私は次のコミュニティー組織の考えの中でも述べますが、重複する組織の解体からも、「**地区社協は不要**」との考えです。健康福祉部会を民生委員を中心に「福祉推進委員」や「相談員」などを「手下」(あえてこう表現させていただく)において

地域福祉を進める分りやすい組織がいいと思っています。

②「住民自治の観点から「地区コミュニティ」に市内分権を求めることについて

●市民の中には「コミュニティ運営協議会不要論」が特に公民館に思い入れのある方の中には強くあると聞きます。以前の公民館を懐かしむ思いをこめてのことでしょう。公民館には、地域福祉をになう人や講座が用意され、それによって地域づくりを進めてきた自負と実績があるのです。それが屋上屋のような協議会に違和感がある原因と思われる。ここでは公民館かコミュニティかの議論はせずに現実に設置されている「コミュニティ運営協議会」という組織について、地域課題を解決する上での提言をしたいと思っております。

- 提言 1：「コミュニティ運営協議会」への補助金負担金（コミュニティ運営協議会、地区社協、防犯組合、分館長主事連絡会、子ども会育成会、地区子ども館、日赤募金、保健予防業務委託、環境自治会負担金、）は一括交付。
- 提言 2：各種団体の廃止統合見直しをする。「地区社協」ではないが、統廃合できる組織はいくらかもある。放っておくと、先の「友愛訪問事業の訪問者組織」なんかができると思われ、その前に一度再編する。
- 提言 3：市主導の団体や委嘱は廃止する。地域の課題解決の必要に応じてつくる。
- 提言 4：地域課題解決の協議するための財源、手当て等を用意する。市の支援が望めない状況では、地区負担金などを集める筋道を市が打ち出す。
- 提言 5：それでも不足なら、「コミュニティ税」等の導入をする。
- 提言 6：コミュニティセンターの窓口業務を含む全体を民間委託し、職員数を増やし、住民自治の拠点施設に改編する。

私はどう考える： 提言はいろいろしましたが、どれもこれからの方向性を示していると思います。その中で、真っ先に対応すべきは、財源の問題です。会を主催して開くにも、役員すべての人が手弁当で、みんなのために何度となく会議を持つことができるでしょうか？そのような人が地域に何人居るでしょうか？手当てを出すということは、その多小は別に、立場を明確に對外的に位置づけることができます。地位と権利を持つことができるといえます。できれば市行政からの支援というより、地域で出し合って賄う方がふさわしいといえます。各戸負担や目的税も考えられます。「みんなを出して、みんなで決めて、みんなで動く、みんなの地域自治」が合言葉になるでしょう。各地域から声を上げるべきですし、市が筋道を立てる時期でしょう。それなくして市全体で行われてきた一部の人の無償の善意が地域レベルで持続的に続くとは思われないのですが、どうお考えになりますか？

☆議会報告

★後期になり、新しい議長が誕生いたしました。新議長の島立雄幸さんは「議長選の所信表明」の中で、「議会基本条例の制定に向けての特別委員会設置を」と述べました。詳しくは市側への反問権を認める内容など、北海道栗山町の先進地の取り組みに言及いたしました。いよいよ、議員活動を自ら規定し、市民との対話や、報告会などの中から市民提案を引き出すための議会改革が始まります。

★私の所属 後期2年の所属が決定いたしました。

- 常任委員会：「社会環境委員会」 ●「議会運営委員会」
- 組合議会：「諏訪南行政事務組合」「白樺湖下水道組合」
- 審議会：「行財政改革推進市民委員会」「地域福祉審議会」

3月議会後から現在まで

(議員活動、公職、その他の役職の活動を含む)

3月26日	諏訪湖浄化議員連盟懇談会	6月1日	6月定例議会開会
29日	市消防団幹部任命式 ライオンズ清掃奉仕活動	2日	ライオンズクラブ例会
4月1日	笹原、湖東保育園入園式	4日	議員勉強会、懇親会
3日	北部中学入学式 湖東小学校入学式 ソフトテニス協会理事会	5日	ライオンズ委員長松本-飯田 スポーツ議連勉強会 欠
7日	薬物乱用防止教育セミナー	6日	レオ例会太鼓練習 出会いの広場土曜コンパ 欠
10日	～26日運動公園テニスコート 大会本部作りフェイストア作り	7日	北部6か地区ゲートボール大会
14日	「出会いの広場」理事会	8日	議案質疑 全員協議会
15日	議会側全員協議会 H17,18 消防もりもり会	9日	リニア中央新幹線説明会 欠
17日	第三回「出会いの広場」 湖東小転退職送迎会 欠	10日	一般質問①日目 蓼科グリーンバレー披露宴 欠
22日	湖東地区社協総会	11日	一般質問②日目
26日	市体育協会評議員総会	12日	一般質問③日目 予算決算委員会
28日	農業委員会と農政懇談会	15日	産業議連駅産業プラザ視察
5月2日	福祉21 地域福祉講演会	16日	ライオンズクラブ最終例会 藤森前消防団長を囲む会
7日	ライオンズ前市長信州教育講演	17日	社会環境委員会 横谷観音例祭(欠)
10日	市民ホール46-48-94、86位	18日	湖東コミュニティ運営協議会
12日	第二回臨時議会議長選挙他 湖東会新人市職員歓迎会	19日	6月定例議会最終日 議会運営委員会、慰労会
13日	全員協議会委員会協議会 消防団春季ゴルフ大会 欠	20日	ライオンズクラブ最終例会
14日	元、前議員懇親懇談会 防火協会総会 欠 コミュニティ運営協役員会 欠	21日	湖東消防団ポンプ操法大会
15日	ソフトテニス協会本部完成祝賀会	23日	行財政改革推進市民会議
18日	公共交通考市民会講演 欠	26日	議員勉強会 諏訪地域新人議員懇談会岡谷
22日	鹿山会視察研修懇親会 欠 諏訪南行政事務組合議会 行財政改革推進市民委員会	27日	新井風除け公園開園式 男女共同参画推進大会
23日	田植え	28日	笹原区民祭、鹿狩、津島神社例祭 須栗平区白山社例祭
25日	議会側全員協議会 公共交通カデマド交通勉強会	29日	建設事業協懇談会
27日	湖東コミュニティ運営協議会総会	30日	白樺下水道組合議会
28日	議会運営委員会		
29日	みどりのアプローチ植栽 出会いの広場理事会		

「出会いの広場」の会活動報告

- 登録者数：男子125名、女性49名
- 月例会は5回中3回開催、2回は女性不足で中止。延べ男性110人、女性76人参加
- 土曜コンパは年齢別開催、6回の内2回開催、これも女性不足で不成立が多い現状